

平成 27 年度第 2 回国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会 議事要旨(案)

1. 日 時： 平成 27 年 11 月 30 日（月）15:00～17:00

2. 場 所： 国立情報学研究所 19 階 1903 会議室

3. 出席者：

（委員）

逸村委員（筑波大学）、今井委員（東京大学）、森委員（京都大学）、土屋委員（大学評価・学位授与機構）、倉田委員（慶應義塾大学）、深貝委員（横浜国立大学）、尾城委員（東京大学）、安達委員、酒井委員（国立情報学研究所）

（陪席）

菅原係長、永友係員（文部科学省）、漆谷部長、武田教授、小陳室長、前田係長（国立情報学研究所）

（事務局）

細川課長、高橋副課長、吉田係長（国立情報学研究所）

4. 議事：

（1）前回議事要旨（案）について

高橋副課長から、前回議事取りまとめの経緯、及び資料 1 に基づき説明し、内容の確認を依頼し、意見交換ののちに了承された。

（2）SPARC Japan 第 5 期（平成 28～30 年度）基本方針（案）について【審議】

高橋副課長から資料 2 に基づき説明後、下記意見交換を行い、第 5 期基本方針（案）については了承された。なお、第 4 期から第 5 期に引き継がれる課題については、次の審議事項（平成 28 年度活動計画について）を踏まえて、次回にて再度検討することとした。

【意見交換】

・今後のあり方を検討するというのが基本的な提案である。次期において、今までやってきたことを見直し、今後どういうかたちで取り組むかについて議論を始めたい。

（3）平成 28 年度活動計画について【審議】

高橋副課長から資料 3 に基づき説明後、引き継がれる課題について、意見交換を行い、資料 3 に基づき了承された。

➤ （1）SPARC Japan セミナーについてはワーキンググループが企画し、順調に活動できているという理解でよい。

・従来研究者のコミットメントが少ないというのが課題だったが、色々な分野の若い研究

者がセミナーに登壇するようになり、すこしずつ改善されている。

- ・調査に関しては、今取り掛かっている調査以外にもやった方がいいものがあれば是非やるべきだ。

- 今年度行っている論文公表に関する実体調査について、来年度も是非挙げておいてほしい。

- ・計画では来年 3 月には一応は終わるので、その結果を見て検討し継続する。少なくとも今年度のフォローアップを追加する。

(4) 米国 SPARC との MoU 更新について【報告】

吉田係長から資料 4 参考資料 5 に基づき説明後、下記意見交換を行った。

- 引き続き SPARC のロゴとライセンスは使える。10 年前の SPARC 活動といまの活動は違う。失敗したことは諦め、新しいことに取り組み、今は教科書が高くなったので無料で学生に使わせるということに取り組んでいる。

(5) 論文公表実態調査チームの活動状況について【報告】

尾城委員から資料 5-1、5-2、5-3 に基づき下記の通り説明があり、下記の通り意見交換を行った。

【意見交換】

- 図書館はコレスポンディング・オーサー(Corresponding author)という概念にはどのように対処するのか。

- ・基本的には著者が複数の場合には APC を払うのはコレスポンディング・オーサーであるという想定で集計したいと考えている。

- ・分野によって全然違う。コレスポンディング・オーサーという概念はなく、データベースをみてもわからない分野がある。

- ・コレスポンディング・オーサーが APC を支払っているとは限らないケースもある。

- ・厳密には一致しないかもしれないが、ある程度概数を出すには仕方がない。

- 著者関連の話題で言えば、英国では JISC が ORCID を契約する状況になっている。

ORCID の普及が進めば ORCID のコンソーシアムが出版社よりも事態を正確に把握するということもある。

- ・ORCID のナショナル・コンソーシアムに近い契約は、英国 (JISC)、デンマークが契約済み、フィンランド、オランダが検討中である。

- ・欧米ではファカルティ・マネジメントとの統合が ORCID 導入の大学のモチベーションになっているのが通例で、CRIS との連携も長期的なビジョンとして出てきている。日本では APC を契機として大学にモチベーションが働くかもしれないという指摘は面白い。

- ・ 出版社ごとの集計ができないといけない。
- ・ 最初から効果が上がるのは難しいので、データを取るにしても統計的な処理をし、何年か経過をみる必要がある。

(6) その他

安達委員長より SCOAP³ の現況について下記の通りスライドを用いて説明があり、以下の通り意見交換を行った。

【意見交換】

- SCOAP³に適切に対応するようキャンペーンをやらないとならないのではないか。
- ・ NII の立場は国公私の理解が得られなければ MOU を結ばない。
- ・ 正確な統計数値を得るためには、研究機関名の名寄せが課題である。
- ・ 基本的には日本における大規模大学に相応の倫理性を求めるしかないのではないか。
- ・ ジャーナルの出版にかかるコストを考えれば妥当と思われる。経費はアクセス数に応じては増えないが、出版の経費は論文数に応じて増えると考えられる。
- ・ アメリカの図書館は研究者がいなくても OA のために学術機関として払える金額だったら応分の貢献をしようということになっている。

高橋副課長より参考資料 No.6 に基づき Horizon2020 シンポジウムについて当日の報告があった。

安達委員長より、次回は 2・3 月頃に開催し、第 5 期の方針と事業計画を審議する旨の説明があった。

以上